



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月30日

上場会社名 株式会社M&A総研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9552 URL <https://masouken.com/holdings>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 佐上 峻作
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 荻野 光 (TEL) 03-6665-7590
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	4,178	△14.7	1,684	△49.8	1,685	△49.7	1,092	△49.8
2024年9月期第1四半期	4,900	—	3,353	—	3,352	—	2,175	—

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 1,092百万円(△49.8%) 2024年9月期第1四半期 2,175百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	18.68	17.35
2024年9月期第1四半期	37.25	33.99

(注) 2023年9月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	12,330	10,131	82.1
2024年9月期	11,999	9,019	75.1

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 10,121百万円 2024年9月期 9,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,200	40.2	10,400	23.7	10,398	23.7	6,759	16.8	115.47

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年12月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) M&A Research institute 除外 1社(社名) ー
Singapore Pte. Ltd.

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期1Q	59,312,793株	2024年9月期	59,312,793株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	777,387株	2024年9月期	938,631株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期1Q	58,486,693株	2024年9月期1Q	58,406,803株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復が見られる一方で、不安定な国際情勢、円安や物価上昇に加え、金融政策の影響等、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業ドメインである日本国内の中小企業によるM&A市場は、経営者の高齢化及び後継者不在企業の増加という実態と、M&Aによる事業承継を推進する行政の政策により拡大を続けております。当社グループは1社でも多くの企業の事業承継を支援すべく、AIマッチングアルゴリズムの精度向上、業務のDX推進という2軸で効率的なM&Aの実現に取り組んでおります。

その他、2023年3月にホールディングス体制に移行し、前連結会計年度において子会社3社を新規設立しております。そのうち1社はコンサルティング事業の新規立ち上げを目的としており、M&A仲介事業以外にも業容を拡大させております。

また、当連結会計年度においては海外のM&A仲介案件を獲得するため、シンガポールに現地法人を設立しております。

このような事業環境下において、当社グループにおいては着実にM&A仲介案件を進捗させ、成約件数65件と堅調に推移しました。

また、コンサルティング事業ではコンサルタント数が43名まで増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,178,270千円（前年同期比14.7%減）、営業利益は1,684,209千円（前年同期比49.8%減）、経常利益は1,685,276千円（前年同期比49.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,092,573千円（前年同期比49.8%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(M&A仲介)

当連結会計年度は、着実にM&A仲介案件を進捗させ、成約件数65件と堅調に推移しております。

この結果、売上高は3,956,110千円（前年同期比19.1%減）、セグメント利益は1,740,641千円（前年同期比47.2%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、コンサルティング事業及び資産運用コンサルティング事業であり、コンサルティング事業ではコンサルタント数が43名まで増加しております。

この結果、売上高は222,159千円（前年同四半期は7,500千円の売上高）、セグメント損失は37,270千円（前年同四半期は12,321千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して330,550千円増加し、12,330,426千円となりました。これは主に、現金及び預金が270,823千円、その他に含まれる前払費用が134,226千円増加したものの、売掛金が79,911千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して781,689千円減少し、2,199,036千円となりました。これは主に、その他に含まれる未払費用が562,691千円、未払金が104,941千円増加したものの、未払法人税等が767,658千円、未払消費税等が326,441千円、その他に含まれる預り金が347,394千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末と比較して1,112,240千円増加し、10,131,389千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,092,573千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2025年9月期の業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,174,674	10,445,497
売掛金	371,457	291,545
その他	483,756	611,206
流動資産合計	11,029,888	11,348,250
固定資産		
有形固定資産	169,173	161,530
無形固定資産	9,079	8,314
投資その他の資産	791,734	812,331
固定資産合計	969,987	982,175
資産合計	11,999,875	12,330,426
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	33,880	33,880
未払法人税等	1,354,227	586,569
未払消費税等	628,926	302,485
その他	942,185	1,262,437
流動負債合計	2,959,219	2,185,371
固定負債		
長期借入金	14,535	7,545
リース債務	6,972	6,120
固定負債合計	21,507	13,665
負債合計	2,980,726	2,199,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,569	80,569
資本剰余金	1,305,572	890,722
利益剰余金	10,128,781	11,221,354
自己株式	△2,500,967	△2,071,335
株主資本合計	9,013,955	10,121,311
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	△49
その他の包括利益累計額合計	-	△49
新株予約権	5,193	10,127
純資産合計	9,019,149	10,131,389
負債純資産合計	11,999,875	12,330,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,900,395	4,178,270
売上原価	854,824	1,450,550
売上総利益	4,045,570	2,727,720
販売費及び一般管理費	692,327	1,043,511
営業利益	3,353,242	1,684,209
営業外収益		
受取利息	0	118
雑収入	2,634	1,466
営業外収益合計	2,635	1,585
営業外費用		
支払利息	253	184
為替差損	-	118
創立費	134	213
事務所移転費用	2,529	-
その他	-	0
営業外費用合計	2,917	517
経常利益	3,352,960	1,685,276
税金等調整前四半期純利益	3,352,960	1,685,276
法人税等	1,177,546	592,703
四半期純利益	2,175,413	1,092,573
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,175,413	1,092,573

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,175,413	1,092,573
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△49
その他の包括利益合計	-	△49
四半期包括利益	2,175,413	1,092,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,175,413	1,092,524
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	M&A仲介	計				
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,892,895	4,892,895	7,500	4,900,395	—	4,900,395
外部顧客への売上高	4,892,895	4,892,895	7,500	4,900,395	—	4,900,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,892,895	4,892,895	7,500	4,900,395	—	4,900,395
セグメント利益又は損失(△)	3,294,346	3,294,346	△12,321	3,282,024	71,218	3,353,242

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業、資産運用コンサルティング事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額71,218千円は、各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	M&A仲介	計				
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,956,110	3,956,110	222,159	4,178,270	—	4,178,270
外部顧客への売上高	3,956,110	3,956,110	222,159	4,178,270	—	4,178,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,956,110	3,956,110	222,159	4,178,270	—	4,178,270
セグメント利益又は損失(△)	1,740,641	1,740,641	△37,270	1,703,371	△19,162	1,684,209

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業、資産運用コンサルティング事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△19,162千円は、各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの受取配当金や経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、ストック・オプションの権利行使に伴い自己株式161,244株を処分したことにより、自己株式が429,632千円減少し、その他資本剰余金が414,849千円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金が890,722千円、自己株式が2,071,335千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	8,170千円	16,291千円

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、M&A Research institute Singapore Pte. Ltd. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2024年12月20日開催の第6回定時株主総会において、下記のとおり資本金の額の減少を行うことを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行い、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

2024年11月18日時点の資本金の額80,569,630円のうち、30,569,630円を減少させ、50,000,000円といたします。なお、当社が発行しているストック・オプション（新株予約権）が減資の効力発生日までに行使された場合は、上記資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額30,569,630円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2024年11月18日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 2024年12月20日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2025年1月27日 |
| (4) 減資の効力発生日 | 2025年1月31日（予定） |

4. 今後の見通し

本件による発行済株式総数の変更はなく、株主各位の所有株式数に影響を与えるものではありません。また、当社の純資産額の変動もなく、当社グループの2025年9月期業績に与える影響もありません。

(子会社の設立)

当社は、2025年1月30日開催の取締役会において、新たな事業の開始にあたり、子会社を設立することを決議いたしました。なお、設立する子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなります。

1. 子会社設立の目的

当社は2018年10月の設立以降、DX・AI技術を活用したM&A仲介事業に従事して参りました。当該事業を通じて築いた幅広いネットワークや知見を活かし、新たにオペレーティング・リース事業に参入することを決定いたしました。

オペレーティング・リース事業は、企業の税務戦略や資産効率の最適化に寄与するソリューションを提供するものであり、安定的な収益基盤を構築できる魅力的なビジネスモデルです。また、当社がこれまでに培ってきたネットワークを活用した事業展開が可能であると判断いたしました。

新規子会社を通じて、オペレーティング・リース事業を推進し、顧客基盤の多角化および収益機会の拡大を図るとともに、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	株式会社総研リース	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館18階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐上 峻作	
(4) 事業内容	オペレーティング・リース事業	
(5) 資本金	150,000千円	
(6) 設立年月日	2025年1月30日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社M&A総研ホールディングス 100%	
(8) 決算期	9月期	
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社100%出資の子会社となります。
	人的関係	当社役員が兼務する予定です。
	取引関係	新設会社のため該当事項はありません。

3. 今後の見通し

2025年9月期の連結業績に与える影響は軽微となる見込みです。